

事業コード	02010308	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
事業名	食肉流通体制強化事業	施策コード	01	施策名	"オール秋田"で取り組むブランド農業の拡大
部局名	農林水産部	指標コード	03	施策目標(指標)名	県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進
課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班	(tel)	1806
		担当課長名	土田正広	担当者名	篠田浩

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成27年度 ~ 平成29年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 「秋田牛」を始めとする県産畜産物のブランド確立や全国メジャー化の実現のためには、生産基盤強化とあわせた食肉流通体制の強化が不可欠であるため、県産食肉の流通販売拠点である株式会社秋田県食肉流通公社が行う食肉の処理・流通に係る機能強化や衛生体制のレベルアップへの取組を支援し、競争力のある食肉流通体制を構築する。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 (株)秋田県食肉流通公社の食肉の処理・流通に係る機能強化や衛生体制のレベルアップにより、競争力のある食肉流通体制が構築され、「秋田牛」を始めとする県産畜産物のブランド確立や全国メジャー化が促進される。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H26 年 10 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 秋田牛ブランド推進協議会総会等における意見交換)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 株式会社秋田県食肉流通公社
 事業の対象者・団体 株式会社秋田県食肉流通公社、畜産農家及び流通業者
 達成のための手段 秋田県食肉流通公社が行う食肉流通体制の強化に向けた施設整備等に対する補助(補助率1/2)

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 秋田県食肉流通公社は、牛・豚・馬・羊のと畜・解体を取り扱う県内唯一の総合食肉センターであり、第三セクターとして県の畜産行政を補完する役割を担ってきている県産食肉の流通販売拠点であることから、競争力のある食肉流通体制の構築のためには、本事業による取組以外に有効的な手段はない。

・畜産農家: 県産畜産物のブランド確立や全国メジャー化の実現には、食肉流通体制の強化が不可欠であり、その役割を担う(株)秋田県食肉流通公社の機能強化が必要。
 ・(株)秋田県食肉流通公社: 県産食肉の流通販売拠点として、食肉流通体制の強化に向け施設整備等に取り組みたいと考えているが、多額の投資が伴うため、県による強力な支援を要望。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	食肉流通体制強化事業	競争力のある食肉流通体制の構築に向け、県産食肉の流通販売拠点が行う施設整備等を支援する。	112,250	105,250	96,000				
	財源内記	左の説明	112,250	105,250	96,000				
	国庫補助金								
	県債								
	その他	繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金繰入金	112,250	105,250	96,000				
	一般財源		0	0	0				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 秋田県食肉流通公社の機能強化により、年間処理・販売頭数等が拡大する。

指標	指標名	牛と畜頭数							指標の種類
	指標式	秋田県食肉流通公社における牛の年間と畜頭数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		4,200	4,250	4,300	4,350	4,400	4,400	4400
	実績b	4,125	データ等の出典						
	東北 全国	株式会社秋田県食肉流通公社事業報告書							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県農政の重点課題である複合型生産構造への転換のためには、更なる畜産振興が不可欠であり、生産基盤の強化とあわせた食肉流通体制の強化のためには、本事業の必要性は非常に高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 秋田牛ブランド推進協議会を始めとする県内の畜産農家及び流通業者の強い要望である県産食肉のロットの拡大や品質向上のためには、本事業の実施による県産食肉の流通販売体制の強化が不可欠である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県農政の重点課題である複合型生産構造の実現と、県が主導して進めている「秋田牛」を始めとする県産食肉のブランド確立や全国メジャー化の実現のための取組であり、県が関与する必要性が高い。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他